

制度的包摂は「声」を保障するか

—自治体の部署間連結データに基づく行政調査への排除の構造—

○ 京都大学 氏名 西岡 大輔 (009963)

キーワード3つ: 貧困、社会調査、非回答

1. 研究目的

市民のニーズを把握しエビデンスに基づいた政策を立案するために社会調査は不可欠だが、その回答率は低下傾向にある。国勢調査の回答率は2000年の98.3%から、2020年には83.3%まで持続的に減少している。世論調査を用いた国内の先行研究では、男性・若年・都市部在住が低い回答率と関連していた(Synodinos, et al. 2000; 2013)。杉澤ら(1999)は、全国高齢者調査を活用し、主観的な経済状況が追跡不能と関連しないことを示した。しかし杉澤らの報告は初回の調査に参加できた集団を対象としているため、すでに対象者の選択の偏りが生じていた。その結果、国内の社会調査がどのような社会経済状況にある集団の声をどの程度反映しているのかに関する資料は十分ではない。本研究では、A市の複数部署のデータを個人単位で連結することで、分母となるサンプリング対象者の所得水準を判別できるデータと、分子となる回答者のデータを統合したデータセットを構築する。それを用いて、社会調査への回答の偏りが個人の経済状況によって生じるかを検証することを目的とした。さらに、生活保護利用者の回答率を算出し、生活保護の利用が社会調査への参加を保障しているかを可視化することを目的とした。本研究は、貧困研究会第17回研究大会での発表内容を基礎とし、その後の議論を踏まえて新たに分析を深めたものである。

2. 研究の視点および方法

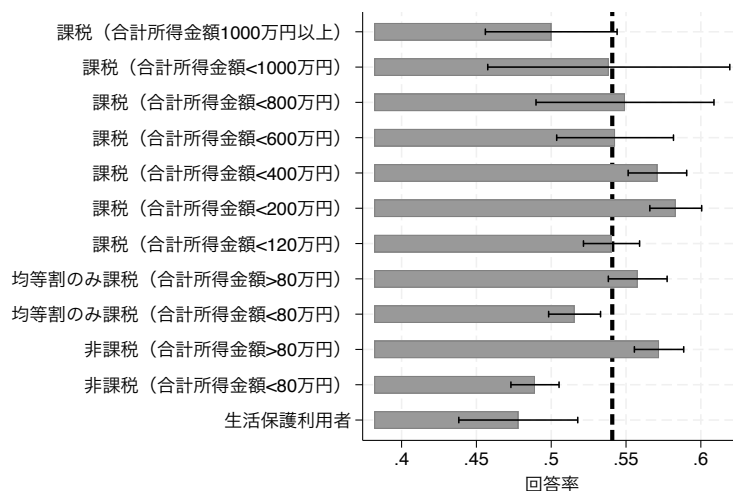
研究デザインは横断研究である。A市が実施する日常生活圏域ニーズ調査(2019年)でサンプリング対象となった高齢者6,150人を対象とした。高齢福祉部門の日常生活圏域ニーズ調査のサンプリング対象者の台帳データには介護保険料区分(課税状況を含む所得区分)が付与されている。同市の福祉事務所が所有する生活保護台帳データを個人単位で結合することで、サンプリング対象者に含まれる生活保護利用者を特定した。そこに回答者のデータを結合した。調査への回答の有無を目的変数とした。介護保険料区分から個人の社会経済状況を生活保護利用状況、住民税課税状況、合計所得金額を踏まえて定義し説明変数とした(参考: 1=生活保護利用者, 2=非課税(合計所得金額<80万円), 3=非課税(同>80万円), 4=均等割のみ課税(同<80万円), 5=均等割のみ課税(同>80万円), 6=課税(同<120万円), 7=課税(同<200万円), 8=課税(同<400万円), 9=課税(同<600万円), 10=課税(同<800万円), 11=課税(同<1000万円), 12=課税(同>1000万円))。

3. 倫理的配慮

本研究は大阪医科薬科大学（2022-089）および京都大学（R3356）の倫理審査委員会の承認を得て実施された。日本社会福祉学会の研究倫理規定等を遵守し、自治体との共同研究契約に基づく事前協議を経て、研究成果について説明し同意を得た。開示すべき COI 関係は以下のとおりである。筆頭著者は寄附講座に所属している（寄附者：阪急阪神ホールディングスおよび全日本民主医療機関連合会に加盟する大阪・京都・滋賀・兵庫・奈良・和歌山・福岡の7府県の連合会）。本研究は厚生労働行政推進調査事業費補助金（24AA2004）による助成を受けた。

4. 研究結果

社会調査全体の回答率は54.1%であった（右図破線）。全体の回答率と比較して、生活保護利用者の回答率が最も低く、ついで住民税非課税の低所得群、均等割のみ課税の低所得群の順で統計的に有意な非回答傾向が観察された（右図）。



図：A市日常生活圏域ニーズ調査に対する社会経済状況による回答率

5. 考察

本研究の結果、社会調査に対する参加の障壁が低所得群に顕著に現れていること、低所得者に対する制度的な包摂のひとつである生活保護は低所得者の社会における知識生産の場への参加を保障していないことが示唆された。この現象は、Fricker（2007）の認識的不正義の構造と重なり、社会調査への回答は単なる情報提供行為ではなく、社会的に知識を共有し発言主体として認知される権利であるにも関わらず、実際には社会的認知の場から排除されていることを示唆している。特に制度により保護されているはずの人々が、調査という公的知識生成のプロセスにおいて最も不可視化されている事実は、制度的包摂と象徴的排除の二重性を示すものである。将来的な社会調査の設計・実施において、調査対象者の生活条件や参与障壁への感受性を持ち、応答機会の公平性を担保することは、福祉の実践における倫理的要請だと考えられる。

<参考文献>

Synodinos NE, et al. (2000) Response rate trends in Japanese surveys. IJPOR. 2000;12(1):48-72.

Synodinos NE, et al. (2013) Japanese public opinion surveys: 20-year trends. Behaviormetrika. 40(2):101-27.

杉澤秀博, 他. (1999) 全国高齢者調査における回収不能者と回答者の特性比較. 日本公衛誌. 46:551-61.

Fricker M. (2007). Epistemic Injustice: Power and the Ethics of Knowing. Oxford University Press.